

令和8年

第1回市議会定例会 報告第1号

令和8（2026）年度公益財団法人北海道学術振興財団

事業計画の報告について

公益財団法人北海道学術振興財団の令和8（2026）年度事業計画を別紙のとおり報告する。

令和8年2月25日提出

函館市長 大 泉 潤

（根拠規定）

地方自治法第243条の3第2項

令和8（2026）年度事業の計画に関する書類

（ 自 令和8（2026）年4月 1日
至 令和9（2027）年3月31日 ）

1 事業計画

(1) 情報科学を中心とする学術研究および学術交流の支援にかかわる事業

(定款第4条第1号に掲げる事業)

ア 学術研究支援事業

情報科学分野の先端的な研究を支援するため、道南圏の高等教育機関の教員に対して、選考のうえ、民間企業など外部機関との共同研究について、「地域連携枠」として1件あたり1,500千円を上限として研究費の助成を行う。また、「一般枠」として共同研究の有無によらず、1件あたり1,000千円を上限として、研究費の助成を行う。さらに、「若手研究者支援枠」として大学等と雇用関係にある若手の教員・研究者に対して、1件あたり500千円を上限として、研究費の助成を行う。

イ 海外視察等支援事業

学術研究の交流を支援するため、道南圏の高等教育機関の教員・研究者、学部4年生（高等専門学校の専攻科の2年生を含む。）および大学院生の海外での学会参加および視察について、選考のうえ、1件あたり200千円を上限として、学会参加等経費の助成を行う。

ウ 海外交流支援事業

学術研究の交流を支援するため、道南圏の高等教育機関の学部4年生（高等専門学校の専攻科の2年生を含む。）および大学院生の海外の高等教育機関への留学について、選考のうえ、1件あたり300千円を上限として、留学経費の助成を行う。

(2) 学術研究成果の普及および科学技術の啓発にかかわる事業

(定款第4条第2号に掲げる事業)

ア 学術研究成果普及事業

財団の概要、事業実績等について、会報「南北海道学術振興財団ニュース」の発行やホームページを活用し、広く周知する。

イ 科学技術啓発事業

サイエンス・サポート函館が行う「はこだて国際科学祭」などと連携し、科学技術の普及、振興にかかわる活動を行う。

2 収支予算書総括表

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,746	2,619	4,365
ア 基本財産利息収入	1,746	2,619	4,365
(2) 特定資産運用収入	265		265
ア 特定資産利息収入	265		265
イ 特定資産売却益収入	0		0
(3) 会費収入	50		50
ア 賛助会員会費収入	50		50
(4) 雑収入	1		1
ア 受取利息収入	1		1
事業活動収入計 (A)	2,062	2,619	4,681
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	9,784		9,784
ア 学術研究支援事業費支出	8,000		8,000
イ 海外視察等支援事業費支出	600		600
ウ 海外交流支援事業費支出	600		600
エ 学術研究成果普及事業費支出	114		114
オ 科学啓発事業開催事業費支出	350		350
カ その他事業費支出	120		120
(2) 管理費支出		850	850
ア 管理費支出		850	850
事業活動支出計 (B)	9,784	850	10,634
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 7,722	1,769	△ 5,953
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産取崩収入	0	0	0
ア 基本財産償還収入	0	0	0
(2) 特定資産取崩収入	7,722	0	7,722
ア 助成事業積立資産取崩収入	7,722	0	7,722
投資活動収入計 (D)	7,722	0	7,722
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出	0	0	0
ア 基本財産取得支出	0	0	0
(2) 特定資産取得支出	0	0	0
ア 助成事業積立資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	0	0	0
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	7,722	0	7,722
収支差額 (G)=(C)+(F)	0	1,769	1,769

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
Ⅲ 予備費支出 (H)	100	0	100
当期収支差額 (I)=(G)-(H)	△ 100	1,769	1,669
前期繰越収支差額 (J)	△ 7,170	1,796	△ 5,374
次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	△ 7,270	3,565	△ 3,705

3 収支予算書(公益目的事業会計)

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,746	1,746	0
ア 基本財産利息収入	1,746	1,746	0
(2) 特定資産運用収入	265	308	△ 43
ア 特定資産利息収入	265	234	31
イ 特定資産売却益収入	0	74	△ 74
(3) 会費収入	50	50	0
ア 賛助会員会費収入	50	50	0
(4) 雑収入	1	1	0
ア 受取利息収入	1	1	0
事業活動収入計 (A)	2,062	2,105	△ 43
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	9,784	9,854	△ 70
ア 学術研究支援事業費支出	8,000	8,000	0
助成金支出	8,000	8,000	0
イ 海外視察等支援事業費支出	600	600	0
助成金支出	600	600	0
ウ 海外交流支援事業費支出	600	600	0
助成金支出	600	600	0
エ 学術研究成果普及事業費支出	114	114	0
通信運搬費支出	74	74	0
印刷製本費支出	40	40	0
オ 科学啓発事業開催事業費支出	350	420	△ 70
旅費交通費支出	182	182	0
通信運搬費支出	20	25	△ 5
消耗品費支出	10	20	△ 10
印刷製本費支出	10	65	△ 55
賃借料支出	20	20	0
諸謝金支出	108	108	0
カ その他事業費支出	120	120	0
旅費交通費支出	20	20	0
諸謝金支出	100	100	0
事業活動支出計 (B)	9,784	9,854	△ 70
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 7,722	△ 7,749	27

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産取崩収入	0	0	0
ア 基本財産償還収入	0	0	0
(2) 特定資産取崩収入	7,722	7,749	△ 27
ア 助成事業積立資産取崩収入	7,722	7,749	△ 27
投資活動収入計 (D)	7,722	7,749	△ 27
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出	0	0	0
ア 基本財産取得支出	0	0	0
(2) 特定資産取得支出	0	0	0
ア 助成事業積立資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	0	0	0
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	7,722	7,749	△ 27
収支差額 (G)=(C)+(F)	0	0	0
III 予備費支出 (H)	100	100	0
当期収支差額 (I)=(G)-(H)	△ 100	△ 100	0
前期繰越収支差額 (J)	△ 7,170	△ 30,183	23,013
次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	△ 7,270	△ 30,283	23,013

4 収支予算書(法人会計)

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	2,619	2,619	0
ア 基本財産利息収入	2,619	2,619	0
事業活動収入計 (A)	2,619	2,619	0
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	850	948	△ 98
会議費支出	30	50	△ 20
旅費交通費支出	88	88	0
通信運搬費支出	20	38	△ 18
消耗什器備品費支出	10	10	0
食糧費支出	4	4	0
消耗品費支出	10	40	△ 30
印刷製本費支出	10	50	△ 40
賃借料支出	159	159	0
負担金支出	10	20	△ 10
租税公課支出	25	5	20
委託費支出	462	462	0
手数料支出	22	22	0
事業活動支出計 (B)	850	948	△ 98
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	1,769	1,671	98
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産取崩収入	0	0	0
ア 基本財産償還収入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出	0	0	0
ア 基本財産取得支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	0	0	0
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
収支差額 (G)=(C)+(F)	1,769	1,671	98
III 予備費支出 (H)	0	0	0
当期収支差額 (I)=(G)-(H)	1,769	1,671	98
前期繰越収支差額 (J)	1,796	24,362	△ 22,566
次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	3,565	26,033	△ 22,468